



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東証第一部・大証第一部  
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木宗治 TEL (06)6581-1183

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	33,847 (23.2)	2,206 (42.1)	2,793 (33.8)	1,768 (33.3)
19年3月期第1四半期	27,475 (10.8)	1,553 (14.8)	2,087 (8.3)	1,327 (21.1)
19年3月期	121,587	7,366	8,157	5,209

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	9 10	9 05
19年3月期第1四半期	6 94	6 75
19年3月期	27 12	26 51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	279,200	151,090	52.6	776 79
19年3月期第1四半期	231,184	135,701	58.2	703 99
19年3月期	279,156	148,372	51.8	753 21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	356	1,248	1,206	12,045
19年3月期第1四半期	782	1,422	6,390	13,080
19年3月期	7,731	24,437	21,598	13,977

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業績予想につきましては、現時点では、平成19年5月14日に公表しました数値に変更ありません。

3. その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.その他をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	20,915	( 5.0)	1,548	( 16.8)	2,094	( 18.9)	1,467	( 30.0)
19年3月期第1四半期	19,928	( 8.9)	1,326	( 23.7)	1,761	( 10.0)	1,128	( 0.7)
19年3月期	80,820		5,498		6,350		3,630	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	7 54	7 51
19年3月期第1四半期	5 90	5 73
19年3月期	18 90	18 47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	247,847	140,042	56.5	719 95
19年3月期第1四半期	215,172	129,829	60.3	679 05
19年3月期	248,097	138,069	55.6	719 30

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

業績予想につきましては、現時点では、平成19年5月14日に公表しました数値に変更ありません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新規物件の当初予定以上の経費の増加等があり、今後の業績に影響する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、輸出関連業種が全般に底固く、設備投資が増勢を維持する中、個人消費も持ち直し、景気は戦後最長の拡大を続けています。米国経済の減速や原油高、また、金利上昇等の影響が懸念されますが、景気は回復基調が続くと見込まれております。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の節減に努めてまいりました。この結果、当第1四半期の営業収益は、物流事業が好調であったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化等も寄与して、338億47百万円と前年同四半期を23.2%上回り、営業利益も22億6百万円と前年同四半期に比べ42.1%の増益となりました。また、経常利益も、受取利息及び配当金の増加等により、27億93百万円と前年同四半期を33.8%上回り、四半期純利益も、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、17億68百万円と前年同四半期に比べ、33.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	前年第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物 流 事 業	25,203	31,340	6,137	24.4
( 倉 庫 業 )	( 3,450 )	( 5,073 )	( 1,623 )	( 47.1 )
( 港 湾 運 送 業 )	( 9,290 )	( 9,209 )	( 81 )	( 0.9 )
( 国 際 輸 送 業 )	( 6,559 )	( 7,756 )	( 1,196 )	( 18.2 )
( 陸 上 運 送 業 ほか )	( 5,901 )	( 9,300 )	( 3,398 )	( 57.6 )
不 動 産 事 業	2,361	2,603	242	10.3
( 不 動 産 事 業 )	( 2,361 )	( 2,603 )	( 242 )	( 10.3 )
計	27,564	33,944	6,379	23.1
セグメント間内部営業収益	88	97	8	9.4
純 営 業 収 益	27,475	33,847	6,371	23.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<全般の概況>

当第1四半期末の財政状態につきましては、「未払法人税等」の支払等による「現金及び預金」の減少、経年減価による「有形固定資産」の減少等がありましたが、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、資産合計は前期末並の2,792億円となりました。また、純資産合計は、「新株予約権付社債」の株式転換による「資本金」及び「資本剰余金」の増加、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により、前期末比1.8%増の1,510億90百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却による内部留保等により、3億56百万円の収入となりました。

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、12億48百万

円の支出となりました。

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済等により、12億6百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当第1四半期における連結キャッシュ・フローは20億97百万円の減少となり、連結子会社増加に伴う増加額1億65百万円を加えた現金及び現金同等物の期末残高は120億45百万円となりました。

### 3. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

一部の連結子会社において、法人税等について簡便法にて計算している。

#### (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少している。

##### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだ資産は、償却が終了した事業年度の翌事業年度以後5年間で均等償却することとしている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44百万円減少している。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

区 分	前 期 末	当第1四半期末	増 減		(参考)
	(平成19年3月31日)	(平成19年6月30日)	金 額	増減率	前年第1四半期末 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	14,824	12,958	1,866	12.6	14,283
2 受取手形及び営業未収金	18,255	18,917	662	3.6	14,876
3 有価証券	59	59	0	0.1	61
4 たな卸不動産	378	321	57	15.2	-
5 繰延税金資産	1,011	679	331	32.8	517
6 その他	3,188	4,343	1,154	36.2	3,977
7 貸倒引当金	114	118	3	2.9	158
流動資産合計	37,604	37,161	442	1.2	33,558
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	62,830	61,965	865	1.4	57,329
(2) 機械装置及び運搬具	3,375	3,328	47	1.4	3,212
(3) 器具及び備品	721	701	20	2.8	651
(4) 土地	44,427	44,447	20	0.0	33,274
(5) 建設仮勘定	4,117	4,375	258	6.3	1,506
有形固定資産合計	115,472	114,818	654	0.6	95,973
2 無形固定資産					
(1) のれん	3,071	2,990	80	2.6	-
(2) 借地権	3,476	3,477	1	0.0	2,750
(3) ソフトウェア	325	301	23	7.4	168
(4) その他	1,501	1,583	82	5.5	1,158
無形固定資産合計	8,374	8,353	21	0.3	4,077
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	111,014	111,808	793	0.7	92,417
(2) 長期貸付金	400	334	65	16.4	210
(3) 繰延税金資産	225	201	24	10.8	29
(4) その他	6,292	6,750	458	7.3	5,161
(5) 貸倒引当金	227	226	0	0.3	243
投資その他の資産合計	117,704	118,867	1,162	1.0	97,575
固定資産合計	241,552	242,038	486	0.2	197,626
資産合計	279,156	279,200	43	0.0	231,184

（単位 百万円、％）

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	増 減		(参考) 前年第1四半期末 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	10,318	10,550	231	2.2	8,175
2 短期借入金	32,008	31,680	328	1.0	11,570
3 未払法人税等	2,436	1,136	1,299	53.3	793
4 賞与引当金	1,528	1,038	490	32.1	998
5 役員賞与引当金	9	-	9	-	-
6 その他	4,983	5,078	95	1.9	4,841
流動負債合計	51,284	49,483	1,801	3.5	26,379
固定負債					
1 新株予約権付社債	1,649	450	1,199	72.7	2,605
2 長期借入金	22,011	22,082	70	0.3	15,497
3 退職給付引当金	3,688	3,742	54	1.5	3,731
4 役員退職慰労引当金	198	73	124	62.9	29
5 長期預り金	14,137	14,225	88	0.6	14,524
6 繰延税金負債	36,947	37,134	187	0.5	31,870
7 その他	868	917	49	5.7	844
固定負債合計	79,499	78,626	873	1.1	69,103
負債合計	130,784	128,109	2,674	2.0	95,482
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金	21,270	21,822	552	2.6	20,792
2 資本剰余金	18,710	19,180	469	2.5	18,232
3 利益剰余金	58,862	59,691	828	1.4	55,945
4 自己株式	1,466	1,295	170	11.6	134
株主資本合計	97,376	99,398	2,021	2.1	94,835
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	47,009	47,367	358	0.8	39,905
2 繰延ヘッジ損益	5	27	22	377.2	-
3 為替換算調整勘定	146	185	38	26.4	148
評価・換算差額等合計	47,161	47,581	419	0.9	39,756
新株予約権	32	32	-	0.0	-
少数株主持分	3,801	4,077	276	7.3	1,109
純資産合計	148,372	151,090	2,718	1.8	135,701
負債純資産合計	279,156	279,200	43	0.0	231,184

（2）四半期連結損益計算書

（単位 百万円、％）

区 分	前年第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)	増 減		(参考)前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業収益					
1 倉庫業収益	3,450	5,073	1,623	47.1	16,639
2 港湾運送業収益	9,290	9,209	81	0.9	37,452
3 国際輸送業収益	6,559	7,756	1,196	18.2	28,761
4 陸上運送業収益	3,982	7,028	3,046	76.5	21,301
5 不動産賃貸業収益	3,094	3,534	440	14.2	12,608
6 その他	1,098	1,244	146	13.3	4,822
営業収益合計	27,475	33,847	6,371	23.2	121,587
営業原価					
1 作業諸費	17,333	20,405	3,072	17.7	75,215
2 賃借料	1,183	1,711	528	44.7	5,417
3 租税公課	418	486	68	16.3	1,843
4 減価償却費	1,141	1,297	156	13.7	4,998
5 給与	3,016	4,093	1,077	35.7	13,943
6 その他	1,104	1,903	798	72.3	6,073
営業原価合計	24,198	29,899	5,701	23.6	107,493
営業総利益	3,277	3,947	670	20.4	14,094
販売費及び一般管理費	1,724	1,740	16	1.0	6,727
営業利益	1,553	2,206	653	42.1	7,366
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	559	660	101	18.1	1,092
2 持分法による投資利益	44	56	11	25.9	168
3 その他	118	104	13	11.5	337
営業外収益合計	722	821	99	13.8	1,598
営業外費用					
1 支払利息	53	171	117	218.9	437
2 その他	133	63	70	52.5	370
営業外費用合計	187	234	47	25.2	807
経常利益	2,087	2,793	705	33.8	8,157
特別利益					
1 固定資産売却益	-	-	-	-	20
2 投資有価証券売却益	-	196	196	-	1,614
特別利益合計	-	196	196	-	1,634
特別損失					
1 固定資産除却損	-	-	-	-	175
2 投資有価証券評価損	-	-	-	-	147
3 訴訟関連費用	-	-	-	-	115
特別損失合計	-	-	-	-	438
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,087	2,989	902	43.2	9,353
法人税等	725	1,103	377	52.0	3,943
少数株主利益	34	117	82	237.8	200
四半期(当期)純利益	1,327	1,768	441	33.3	5,209

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493
当第1四半期中の変動額					
社債の転換による新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			955		955
役員賞与			40		40
四半期純利益			1,327		1,327
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計	7	8	331	5	342
平成18年6月30日残高	20,792	18,232	55,945	134	94,835

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	45,648	230	45,418	1,129	141,041
当第1四半期中の変動額					
社債の転換による新株の発行					14
剰余金の配当					955
役員賞与					40
四半期純利益					1,327
自己株式の取得					5
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)	5,742	81	5,661	20	5,681
当第1四半期中の変動額合計	5,742	81	5,661	20	5,339
平成18年6月30日残高	39,905	148	39,756	1,109	135,701



当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	1,466	97,376
当第1四半期中の変動額					
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105
従業員福利奨励基金の積立			1		1
連結子会社の増加に伴う増加			20		20
剰余金の配当			959		959
四半期純利益			1,768		1,768
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		83		177	93
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計	552	469	828	170	2,021
平成19年6月30日残高	21,822	19,180	59,691	1,295	99,398

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372
当第1四半期中の変動額							
社債の転換による新株の発行							1,105
従業員福利奨励基金の積立							1
連結子会社の増加に伴う増加							20
剰余金の配当							959
四半期純利益							1,768
自己株式の取得							6
自己株式の処分							93
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)	358	22	38	419		276	696
当第1四半期中の変動額合計	358	22	38	419	-	276	2,718
平成19年6月30日残高	47,367	27	185	47,581	32	4,077	151,090

（参考）前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493
連結会計年度中の変動額					
社債の転換による新株の発行	485	485			970
剰余金の配当			1,920		1,920
役員賞与			40		40
当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				1,337	1,337
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	485	486	3,248	1,336	2,883
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	1,466	97,376

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	45,648	-	230	45,418	-	1,129	141,041
連結会計年度中の変動額							
社債の転換による新株の発行							970
剰余金の配当							1,920
役員賞与							40
当期純利益							5,209
自己株式の取得							1,337
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,360	5	376	1,743	32	2,671	4,447
連結会計年度中の変動額合計	1,360	5	376	1,743	32	2,671	7,331
平成19年3月31日残高	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372

（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 百万円）

	前年第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)	(参考)前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	2,087	2,989	9,353
減価償却費	1,178	1,343	5,164
引当金の減少額	436	442	241
受取利息及び受取配当金	559	660	1,092
支払利息	53	171	437
投資有価証券売却益	-	196	1,614
売上債権の増減額	109	643	16
仕入債務の増減額	1,097	184	852
その他	772	631	150
小 計	564	2,113	10,989
利息及び配当金の受取額	563	662	1,131
利息の支払額	45	224	329
法人税等の支払額	1,864	2,194	4,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	782	356	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	447	85	1,011
定期預金の払戻による収入	78	40	1,086
有形固定資産の取得による支出	370	486	12,214
無形固定資産の取得による支出	300	349	1,401
投資有価証券の取得による支出	201	124	7,813
投資有価証券の売却による収入	0	231	2,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	296	-	6,404
貸付による支出	0	2	70
貸付金の回収による収入	22	17	153
その他	92	488	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,422	1,248	24,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	3,930	1,179	21,764
短期借入金の返済による支出	8,082	1,063	11,204
長期借入による収入	12,070	500	17,161
長期借入金の返済による支出	517	874	2,696
配当金の支払額	898	926	1,920
手数料の支払額	106	-	126
その他	4	20	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,390	1,206	21,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1	203
現金及び現金同等物の増減額	4,199	2,097	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	13,977	8,881
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	165	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,080	12,045	13,977

（注）連結貸借対照表上の現金及び預金勘定の期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金勘定	14,283	12,958	14,824
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,261	971	906
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券）	59	59	59
現金及び現金同等物	13,080	12,045	13,977

（5）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は37社であり、非連結子会社は7社である。

主要会社名 アイスター㈱、井住運送㈱、遠州トラック㈱、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸㈱、シンガポール住友倉庫会社、神港作業㈱、住友倉儲（中国）有限公司、泉洋港運㈱、大成海運㈱、ニッケル・エンド・ライオンズ㈱、博多臨港倉庫㈱、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司

上海遠州物流有限公司については、重要性が増したことにより、当第1四半期から連結の範囲に含めている。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

関連会社11社のうち4社に対する投資について持分法を適用している。

会社名 オムロン住倉ロジスティック㈱、商船港運㈱、住和港運㈱、武漢万友通物流有限公司

平成19年4月に関連会社となったオムロン住倉ロジスティック㈱については、当第1四半期から持分法の適用範囲に含めている。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、第1四半期連結決算日と一致している。アイスター㈱の第1四半期決算日は5月末日、在外連結子会社の第1四半期決算日は3月末日であり、第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

仕掛不動産 個別法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当第1四半期間対応分を計上している。

退職給付引当金

従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。執行役員部分については、内規に基づく当1四半期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

（6）セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	25,202	2,273	27,475	-	27,475
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	88	88	( 88)	-
計	25,203	2,361	27,564	( 88)	27,475
営業費用	24,106	1,057	25,163	758	25,922
営業利益	1,096	1,304	2,400	( 847)	1,553

（注）1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は847百万円である。

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	31,339	2,507	33,847	-	33,847
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	96	97	( 97)	-
計	31,340	2,603	33,944	( 97)	33,847
営業費用	29,625	1,185	30,811	829	31,640
営業利益	1,714	1,418	3,132	( 926)	2,206

（注）1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は926百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

（参考）前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	112,248	9,338	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	379	381	( 381)	-
計	112,251	9,718	121,969	( 381)	121,587
営業費用	106,654	4,549	111,204	3,015	114,220
営業利益	5,596	5,168	10,764	(3,397)	7,366

（注）1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前年第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,986	2,489	27,475	-	27,475
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	215	1,194	1,409	(1,409)	-
計	25,201	3,683	28,884	(1,409)	27,475
営業費用	22,935	3,548	26,484	(561)	25,922
営業利益	2,266	134	2,400	(847)	1,553

（注）1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は847百万円である。

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	30,533	3,313	33,847	-	33,847
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	186	1,136	1,322	(1,322)	-
計	30,719	4,450	35,169	(1,322)	33,847
営業費用	27,779	4,257	32,036	(396)	31,640
営業利益	2,940	192	3,132	(926)	2,206

（注）1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は926百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

（参考）前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	110,510	11,076	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	761	4,759	5,521	(5,521)	-
計	111,272	15,836	127,108	(5,521)	121,587
営業費用	101,142	15,201	116,344	(2,123)	114,220
営業利益	10,129	635	10,764	(3,397)	7,366

（注）1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。



### 3. 海外営業収益

前年第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)、当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)及び前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	増 減		(参考) 前年第1四半期末 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5,346	3,393	1,953	36.5	7,102
2 受取手形	767	946	179	23.4	763
3 営業未収金	9,282	9,731	449	4.8	9,151
4 繰延税金資産	836	486	349	41.8	407
5 その他	2,581	3,005	424	16.4	3,499
6 貸倒引当金	415	416	1	0.2	113
流動資産合計	18,399	17,147	1,251	6.8	20,809
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	53,011	52,176	835	1.6	52,547
(2) 土地	37,627	37,636	9	0.0	32,660
(3) 建設仮勘定	4,077	4,270	193	4.7	1,506
(4) その他	3,299	3,206	92	2.8	3,585
有形固定資産合計	98,016	97,290	725	0.7	90,299
2 無形固定資産					
(1) 借地権	2,365	2,365	-	0.0	2,365
(2) ソフトウェア	160	145	15	9.5	151
(3) その他	1,449	1,520	71	4.9	757
無形固定資産合計	3,975	4,031	56	1.4	3,274
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	121,662	123,660	1,997	1.6	94,482
(2) その他	7,000	6,664	335	4.8	7,275
(3) 貸倒引当金	956	948	8	0.8	970
投資その他の資産合計	127,706	129,377	1,670	1.3	100,788
固定資産合計	229,698	230,699	1,001	0.4	194,362
資産合計	248,097	247,847	250	0.1	215,172

(単位 百万円、%)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	増 減		(参考) 前年第1四半期末 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	5,476	5,589	113	2.1	5,023
2 短期借入金	25,133	25,177	44	0.2	9,672
3 未払法人税等	2,037	740	1,297	63.6	618
4 賞与引当金	1,040	520	520	50.0	530
5 その他	3,298	3,279	18	0.6	3,601
流動負債合計	36,985	35,307	1,677	4.5	19,445
固定負債					
1 新株予約権付社債	1,649	450	1,199	72.7	2,605
2 長期借入金	17,210	17,600	389	2.3	13,768
3 退職給付引当金	2,105	2,205	100	4.8	2,304
4 投資損失引当金	933	933	-	0.0	1,270
5 長期預り金	13,896	13,988	92	0.7	14,492
6 繰延税金負債	36,430	36,537	107	0.3	30,623
7 その他	816	781	35	4.3	833
固定負債合計	73,042	72,497	545	0.7	65,896
負債合計	110,028	107,805	2,223	2.0	85,342
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	21,270	21,822	552	2.6	20,792
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	18,102	18,655	552	3.1	17,624
(2)その他資本剰余金	600	517	83	13.9	600
資本剰余金合計	18,703	19,173	469	2.5	18,225
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	2,320	2,320	-	0.0	2,320
(2)その他利益剰余金	50,660	51,168	507	1.0	49,123
利益剰余金合計	52,980	53,488	507	1.0	51,443
4 自己株式	1,463	1,293	170	11.7	131
株主資本合計	91,490	93,191	1,700	1.9	90,329
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	46,546	46,817	271	0.6	39,500
新株予約権	32	32	-	0.0	-
純資産合計	138,069	140,042	1,972	1.4	129,829
負債純資産合計	248,097	247,847	250	0.1	215,172

（2）四半期損益計算書

（単位 百万円、％）

区 分	前年第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)	増 減		(参考)前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業収益					
1 倉庫保管料	2,001	2,027	25	1.3	8,043
2 倉庫荷役料	1,264	1,414	149	11.8	5,139
3 港湾荷捌料	6,850	6,791	59	0.9	27,490
4 国際輸送料	4,359	4,689	330	7.6	18,664
5 不動産賃貸料	2,939	3,292	352	12.0	11,876
6 その他	2,511	2,700	188	7.5	9,605
営業収益合計	19,928	20,915	986	5.0	80,820
営業原価					
1 作業諸費	12,725	13,246	520	4.1	51,711
2 賃借料	798	910	112	14.1	3,187
3 租税公課	365	377	12	3.3	1,585
4 減価償却費	1,002	1,011	9	0.9	4,082
5 給与	1,619	1,633	13	0.8	6,382
6 その他	1,244	1,361	117	9.5	5,131
営業原価合計	17,755	18,541	786	4.4	72,081
営業総利益	2,173	2,374	200	9.2	8,739
販売費及び一般管理費	847	825	21	2.6	3,240
営業利益	1,326	1,548	222	16.8	5,498
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	560	688	127	22.8	1,320
2 その他	55	23	32	57.5	145
営業外収益合計	616	711	95	15.5	1,466
営業外費用					
1 支払利息	35	132	96	275.0	312
2 その他	145	33	111	76.8	302
営業外費用合計	180	166	14	8.2	614
経常利益	1,761	2,094	333	18.9	6,350
特別利益					
1 投資有価証券売却益	-	196	196	-	1,612
特別利益合計	-	196	196	-	1,612
特別損失					
1 固定資産除却損	-	-	-	-	160
2 関係会社株式評価損	-	-	-	-	107
3 訴訟関連費用	-	-	-	-	76
特別損失合計	-	-	-	-	344
税引前四半期（当期）純利益	1,761	2,290	529	30.1	7,617
法人税、住民税及び事業税	458	535	77	16.8	3,269
法人税等調整額	174	288	113	65.2	717
四半期（当期）純利益	1,128	1,467	338	30.0	3,630

（3）四半期株主資本等変動計算書

前年第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	20,784	17,617	599	2,320	48,990	126	90,186	45,197	135,383
当第1四半期中の変動額									
社債の転換による新株の発行	7	7					14		14
剰余金の配当					955		955		955
役員賞与					40		40		40
四半期純利益					1,128		1,128		1,128
自己株式の取得						5	5		5
自己株式の処分			0			0	1		1
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)								5,696	5,696
当第1四半期中の変動額合計	7	7	0	-	132	5	142	5,696	5,553
平成18年6月30日残高	20,792	17,624	600	2,320	49,123	131	90,329	39,500	129,829

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	21,270	18,102	600	2,320	50,660	1,463	91,490	46,546	32	138,069
当第1四半期中の変動額										
社債の転換による新株の発行	552	552					1,105			1,105
剰余金の配当					959		959			959
四半期純利益					1,467		1,467			1,467
自己株式の取得						6	6			6
自己株式の処分			83			177	93			93
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)								271		271
当第1四半期中の変動額合計	552	552	83	-	507	170	1,700	271	-	1,972
平成19年6月30日残高	21,822	18,655	517	2,320	51,168	1,293	93,191	46,817	32	140,042

(参考)前期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	20,784	17,617	599	2,320	48,990	126	90,186	45,197	-	135,383
当期中の変動額										
社債の転換による新株の発行	485	485					970			970
剰余金の配当					1,920		1,920			1,920
役員賞与					40		40			40
当期純利益					3,630		3,630			3,630
自己株式の取得						1,337	1,337			1,337
自己株式の処分			0			0	1			1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								1,348	32	1,381
当期中の変動額合計	485	485	0	-	1,669	1,336	1,304	1,348	32	2,685
平成19年3月31日残高	21,270	18,102	600	2,320	50,660	1,463	91,490	46,546	32	138,069